

KDDIアジャイル開発センターとレッドジャーニーは共同でプロダクト組織化にむけた内製化促進と持続的な価値創出を支援する、アジャイルCoE支援サービスの提供を開始します。

KDDIアジャイル開発センター株式会社（以下、KAG）と株式会社レッドジャーニーは、製造業などの大規模組織を対象に、プロダクト組織化にむけた内製化促進と持続的な価値創出を支援する、アジャイルCoE（Center of Excellence）支援サービスを共同で立ち上げることを発表いたします。本サービスは2025年1月より段階的に提供を開始し、詳細情報や申込受付開始時期などは両社公式ウェブサイトおよびプレスリリースを通じて随時お知らせいたします。

背景と目的：

企業競争力を左右する市場環境の変化は一層激しさを増しており、製造業を含めた大規模組織においても、内製化やアジリティの確保が急務となっています。こうした状況下で、KAGとレッドジャーニーはそれぞれが持つアジャイル開発導入ノウハウ、組織変革支援知見を活かし、プロダクト型組織への円滑な移行を包括的に支援します。

本サービスの概要：

- 1. プロダクト組織化のためのロードマップ策定：**
各企業固有の現状分析に基づき、価値創出を起点としたチーム編成や組織構造の最適化に向けた長期的なロードマップを策定します。これにより、段階的かつ計画的にアジャイル手法を定着させることが可能となります。
- 2. ファーストペンギン・チームの設置と支援：**
組織内で先行事例となる「ファーストペンギン・チーム」を編成し、チームビルディングやアジャイル手法導入支援、ハンズオン型トレーニングを提供します。たとえば、製品開発サイクルの短縮やサプライチェーン変動への迅速な対応など、早期に具体的な成功事例を創出し、それを起点に社内全体へのアジャイル文化浸透を促します。
- 3. プロダクト組織化を推進するCoE（Center of Excellence）の設立支援：**
組織横断的にアジャイル開発のベストプラクティスや標準手法を収集・整備し、継続的な改善活動を主導するCoEの設立・運用を支援します。CoEは、社内ナレッジの集約と展開、人材育成の中核として機能し、長期的な変革の推進力を提供します。

サービスの特長・差別化ポイント：

- **カスタマイズされたアプローチ：**
各社固有の文化・業務プロセスに合わせた最適解を提示し、市場変化や顧客ニーズへの迅速な対応を可能にします。
- **実績豊富な専門家による直接支援：**
KDDIグループの一員であるKAGの安定したテクノロジーバックグラウンドと、レッドジャーニーの先進的なアジャイル導入・組織変革ノウハウを統合。両社の専門家が直接伴走し、理論と実践のギャップを埋め、短期間での効果的な変革を実現します。
- **継続的なサポート体制：**
初期のトライアルフェーズから定着化・拡大フェーズまで、一貫した支援を行います。これにより、アジャイル文化の醸成、内製能力の強化、そして持続的な改善サイクルを根付かせることが可能となります。

期待される効果：

- **市場適応力の向上：**
プロダクト型組織への移行によって、新製品・サービスの開発サイクルを短縮し、顧客要求や市場動向への柔軟な対応が可能になります。
- **組織内イノベーションの活性化：**
自律的なチーム運営や継続的な改善・学習文化が根付くことで、社内イノベーションが促進され、競争優位性が強化されます。
- **人材育成とエンゲージメント向上：**
アジャイル手法の実践を通じ、社員のスキル向上や主体性・貢献意識が高まり、組織エンゲージメントの強化が図れます。

経営者コメント：

KAG代表取締役社長 木暮圭一氏：

「レッドジャーニーとの協業により、企業がプロダクト型組織へと円滑に移行できる強力な仕組みを提供し、デジタル時代における持続的な価値創出を強く後押ししてまいります。」

レッドジャーニー代表取締役 市谷聡啓氏：

「KDDIアジャイル開発センターとの連携により、これまで以上に日本の企業のアジャイルが進展し、事業開発と組織変革が両輪として実現していくことを確信しております。」

■KDDIアジャイル開発センター株式会社の概要

KDDIの一部署として2013年よりアジャイル開発を行い、2022年にグループ会社として独立。DXが求められる時代において、アジャイルとデザイン思考も併用したリーンスタートアップ型の開発体制と、これまで積み重ねてきたアジャイル/クラウドネイティブ/UI・UXデザインの“実践知”でお客様の新規事業の開発支援や、DX内製化支援などを行なっています。

■株式会社レッドジャーニーの概要

株式会社レッドジャーニーは、事業開発や組織変革の伴走者として活動しています。事業開発には、「正しいものを正しくつくる」を理念に仮説検証型アジャイル開発を。また組織変革には、「組織を芯からアジャイルにする」を理念に組織的なアジャイルの取り入れを、それぞれあるいは両輪として支援しています。